

迫る

小水力発電 普及へ住民組織

吉野

川や水路の水流で水車を回して電気をつくる「小水力発電」を普及させる住民組織が、吉野町に発足した。東日本大震災で再生可能エネルギーへの関心が高まる中、電気「地産地消」を目指す取り組みだ。

semaru.nara@asahi.com
ご意見・ご感想をお寄せ下さい。

進む電気の「地産地消」

小水力発電は、電柱などの設置が不要で昼夜を問わず安定して出力でき、環境への負荷は少ない。

町内全6地区の区長や自治会長、地元企業の経営者ら34人がメンバーとなった町小水力利用推進協議会の設立総会が12日開かれ、会長に区長連合会副会長の竹内一さん(60)を、副会長に北岡篤町長を選んだ。竹内さんは、戦後間もない1947年に国の施策で開拓した殿川地区に住んでいる。「当時は真っ暗でよく停電した。目の前を流れる川を発電に活用できないものかと思ったものです」と振り返る。昨年4月、区長会で「自分たちで電気を起こそう」という話を持ち上がり、検討を始めた。

そんな中、三茶屋自治会長の大西治雄さん(65)が、自分の田んぼにイノシシが

進入しないよう、50年前に業者に頼んで作ってもらった自転車のハブを利用した発電装置の実物を提供。電気柵の電源として使っていたという。

これを参考に作曲家の唯一行さん(65)と木材加工業荒木健治さん(50)が同様の発電装置を自主製作。唯さんは「出来るだけコストを抑えるため、水流を受ける部分は100円ショップの

お玉18個を使っています。3万円以内で作れた」と話す。

約1カ月で完成し、昨年11月に唯さんの自宅近くの用水路で実験したところ、1分間に42回転して蓄電池に充電。暗くなるとセンサーが働き、明け方までLED照明が点灯することを確認した。クリスマスにはLED100個のイルミネーション点灯にも成功した。

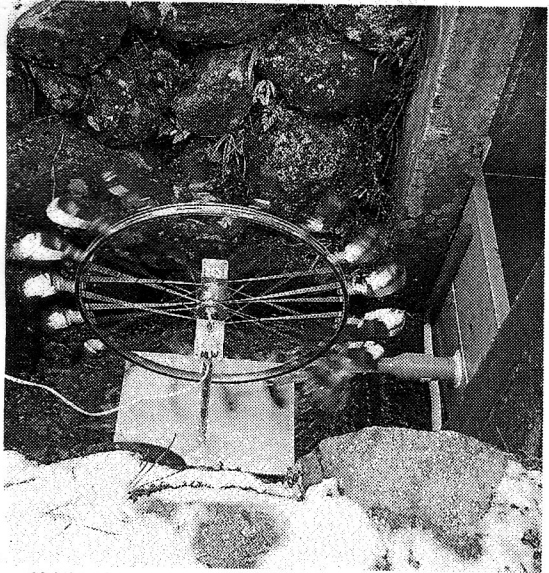
取り組みは、環境省と農林水産省の2012年度地域調和型エネルギーシステム構築検討業務委託事業に採択され、約600万円の

委託費が決まった。地域住民主導で2月上旬まで適地を調べ、6地区のうち少なくとも3地区で発電装置の設置に適した地点を示す「エコ電力マップ」を製作。最終的に有望地点3カ所程度の中から、モデルになりそうな地点を1カ所程度絞ることにしている。

協議会内に設けられた専門家5人で構成する専門部会を引き受けた宮本博司・関西広域小水力利用推進協議会副会長(60)は「福島第一原発事故以降、目の前にある身近なエネルギーの再生に関心が高まっている。吉野町の取り組みは発電が目標ではなく、住民が力を合わせて地域活性化につなげようとしているところに感激した」と評価している。



唯一行さん(左)と荒木健治さん(右)が製作した、自転車のハブを利用した小水力発電装置



稼働試験中の小水力発電装置＝いずれも吉野町

一方、町も船舶プロペラメーカーと共同で効率の良い発電装置の開発実験に乗り出しているほか、今春にはシャープが町内でメガソーラー(大規模太陽光発電)を始める予定。町挙げて新エネルギーの導入を進める。(菱山出)